



平成24年2月期 第2四半期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年10月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー
 コード番号 2872
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 課長 (氏名) 田畑 大吾
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.seihyo.co.jp/>

TEL (025) 386-9988
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績 (平成23年3月1日~平成23年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	2,418	14.5	42	-	62	479.8	38	-
23年2月期第2四半期	2,111	△20.3	△6	-	10	△89.9	△90	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	9	01	-	-
23年2月期第2四半期	△21	14	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第2四半期	2,822		1,329		47.1		312	24
23年2月期	2,218		1,300		58.6		305	18

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 1,329百万円 23年2月期 1,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	-	-	-	-	-	-	0	00	0	00
24年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24年2月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,769	7.7	5	-	30	-	10	-	2	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	4,320,810株	23年2月期	4,320,810株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	61,617株	23年2月期	60,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	4,260,021株	23年2月期2Q	4,262,704株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成23年10月11日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 平成24年2月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、業績の動向等を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示につきましては可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善により、回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給不足による企業生産活動の低下や個人消費の低迷などにより、先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社におきましては、新規取引先の開拓をはじめとして、消費ニーズに対応した新商品開発やリニューアル等の施策を推進し、また、全社をあげて収益向上や原価低減に努めてまいりました。

売上高においては、震災の影響により既存取引先は減少気味ではありましたが、上記施策をした結果、自社ブランド品をはじめとしたアイスクリーム・氷菓の売上及びOEM受託製造が好調に推移し、売上高は2,418百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

損益面については、製造工場における節電に対応した生産体制により経費負担が増加したものの、売上増加に伴う生産量増加等による固定費の低減及び販売費用の増加を可能な限り抑制した結果、営業利益42百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益62百万円（前年同期比479.8%増）、四半期純利益38百万円（前年同期は四半期純損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、604百万円増加し、2,822百万円となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額273百万円、受取手形及び売掛金の増加額491百万円、たな卸資産の減少額109百万円等によるものであります。

負債の増減の主なものは、買掛金の増加額229百万円、短期借入金の増加額320百万円等によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ、29百万円増加し、1,329百万円となりました。増減の主なものは、利益剰余金の増加額38百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ273百万円増加し、当第2四半期会計期間末には382百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期比83.0減）となりました。これは主に税引前四半期純利益45百万円、減価償却費68百万円、たな卸資産の減少額109百万円、仕入債務の増加額229百万円、未払金の増加額26百万円等の増加要因と、売上債権の増加額491百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用しました資金は29百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は301百万円（前年同期比65.9%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額320百万円、リース債務の返済による支出17百万円等によるものであります。

(3) 業績業績予想に関する定性的情報

当社の事業を取り巻く環境は依然として厳しく、平成24年2月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成23年9月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。また、平成24年2月期第2四半期累計期間の業績予想を踏まえ、平成23年4月12日に公表した平成24年2月期通期業績予想数値を下回る見通しとなったため、当該業績予想についても修正を行っております。詳細につきましては、平成23年9月30日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は、16,912千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,994千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,915	109,760
受取手形及び売掛金	735,973	244,364
商品及び製品	358,063	508,902
仕掛品	2,994	—
原材料	107,292	68,951
繰延税金資産	7,248	9,412
その他	11,325	13,781
貸倒引当金	△1,433	△1,975
流動資産合計	1,604,379	953,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	642,394	667,521
機械及び装置（純額）	134,257	136,753
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	48,975	56,822
その他（純額）	27,651	31,065
有形固定資産合計	1,078,071	1,116,955
無形固定資産		
リース資産	24,886	34,708
その他	4,864	4,911
無形固定資産合計	29,750	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	79,686	93,582
その他	35,000	17,847
貸倒引当金	△4,227	△2,439
投資その他の資産合計	110,460	108,990
固定資産合計	1,218,283	1,265,565
資産合計	2,822,662	2,218,763

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,265	202,423
短期借入金	650,000	330,000
リース債務	35,264	35,928
未払金	69,299	47,657
未払費用	49,014	27,296
未払法人税等	2,159	2,330
未払消費税等	20,338	—
賞与引当金	10,870	11,412
その他	5,288	8,301
流動負債合計	1,274,500	665,349
固定負債		
リース債務	39,575	56,766
繰延税金負債	8,814	10,167
退職給付引当金	141,402	159,476
役員退職慰労引当金	4,395	18,647
資産除去債務	16,996	—
その他	7,050	8,050
固定負債合計	218,234	253,107
負債合計	1,492,735	918,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,098,093	1,059,702
自己株式	△22,520	△22,301
株主資本合計	1,314,298	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,628	24,177
評価・換算差額等合計	15,628	24,177
純資産合計	1,329,927	1,300,305
負債純資産合計	2,822,662	2,218,763

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,111,217	2,418,638
売上原価	1,802,647	2,078,621
売上総利益	308,570	340,016
販売費及び一般管理費	315,560	297,539
営業利益又は営業損失(△)	△6,989	42,477
営業外収益		
受取利息	37	81
受取配当金	1,221	1,065
不動産賃貸料	7,416	7,286
受取手数料	1,683	1,811
助成金収入	—	6,650
雑収入	12,477	7,541
営業外収益合計	22,836	24,436
営業外費用		
支払利息	3,982	3,218
不動産賃貸費用	1,051	1,051
雑損失	8	0
営業外費用合計	5,043	4,270
経常利益	10,803	62,643
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	540	—
貸倒引当金戻入額	70	—
特別利益合計	610	—
特別損失		
固定資産除却損	139	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
特別損失合計	139	16,950
税引前四半期純利益	11,273	45,693
法人税、住民税及び事業税	690	690
法人税等調整額	100,679	6,612
法人税等合計	101,370	7,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,096	38,390

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,271,928	1,425,706
売上原価	1,048,452	1,171,393
売上総利益	223,475	254,312
販売費及び一般管理費	183,152	173,858
営業利益	40,323	80,453
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1,221	1,065
不動産賃貸料	3,678	3,616
受取手数料	666	629
雑収入	7,172	3,496
営業外収益合計	12,760	8,827
営業外費用		
支払利息	1,772	1,572
不動産賃貸費用	525	525
雑損失	—	0
営業外費用合計	2,298	2,097
経常利益	50,786	87,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
固定資産除却損	139	42
特別損失合計	139	42
税引前四半期純利益	50,716	87,140
法人税、住民税及び事業税	345	345
法人税等調整額	97,183	△972
法人税等合計	97,529	△627
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,812	87,767

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,273	45,693
減価償却費	77,945	68,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,518	△18,074
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,289	△14,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△542
固定資産除却損	139	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	1,245
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,147
支払利息	3,982	3,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△331,400	△491,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,460	109,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,084	229,841
未払金の増減額 (△は減少)	9,668	26,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,417	20,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	1,898
未払費用の増減額 (△は減少)	1,254	21,718
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,600	△10,047
その他	△1,529	△3,736
小計	14,654	4,777
利息及び配当金の受取額	1,259	1,147
利息の支払額	△5,889	△3,218
法人税等の支払額	△1,380	△1,380
法人税等の還付額	139	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,782	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,682	△22,935
無形固定資産の取得による支出	△320	△655
投資有価証券の取得による支出	△506	△455
その他	1,415	△5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,092	△29,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	—
リース債務の返済による支出	△17,778	△17,853
配当金の支払額	△476	△609
その他	△143	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,601	301,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,291	273,155
現金及び現金同等物の期首残高	130,447	109,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,739	382,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	28,652	22.3
冷凍冷蔵部門 (千円)	143,290	1.0
アイスクリーム部門 (千円)	804,878	31.3
和菓子部門 (千円)	200,090	15.3
冷凍食品部門 (千円)	—	△100.0
冷凍果実部門 (千円)	10,572	6.7
合計	1,187,483	23.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	4,347	13.2
飲料部門 (千円)	29,106	15.5
アイスクリーム部門 (千円)	235,855	10.9
和菓子部門 (千円)	25,562	△11.2
冷凍食品部門 (千円)	468,117	△5.5
冷凍果実部門 (千円)	40,757	56.3
合計	803,747	1.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	37,492	△15.8
飲料部門 (千円)	30,398	8.3
冷凍冷蔵部門 (千円)	146,909	0.0
アイスクリーム部門 (千円)	1,290,444	33.2
和菓子部門 (千円)	305,700	1.3
冷凍食品部門 (千円)	553,121	△5.0
冷凍果実部門 (千円)	54,572	40.0
合計	2,418,638	14.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、58,712千円の運賃収入を含んでおります。
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
4 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
森永乳業株式会社	440,344	18.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 なお、前第2四半期累計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先はありません。